



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1227  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	14,142	18.5	334	—	114	124.6	△538	—
22 年 3 月期第 1 四半期	11,930	△26.7	10	△93.4	50	△84.7	△21	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△6.30	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△0.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	38,212	11,814	30.9	138.14
22 年 3 月期	37,911	12,555	33.1	146.81

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 11,814 百万円 22 年 3 月期 12,555 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	28,600	12.0	800	26.6	500	4.8	△250	—	△2.92
通 期	59,000	5.3	1,700	△19.0	1,500	△22.2	800	△39.3	9.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	85,610,608株	22年3月期	85,610,608株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	86,291株	22年3月期	84,517株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	85,525,100株	22年3月期1Q	85,528,868株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、楽器販売の回復と素材加工事業の受注増加により14,142百万円（前年同期比2,212百万円増）となりました。このうち、国内売上高は10,458百万円（前年同期比1,569百万円増）、海外売上高は3,684百万円（前年同期比644百万円増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え楽器事業の原価改善もあり、営業利益は334百万円（前年同期比324百万円増益）となり、経常利益は114百万円（前年同期比64百万円増益）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額544百万円により、四半期純損失は538百万円（前年同期比517百万円減益）となりました。

セグメント毎の状況は、楽器事業は、国内においてはグランドピアノが従来に比べ小幅な減少に留まるとともに電子ピアノが新製品の発売により好調に推移しました。海外においては中国市場で引き続きピアノが販売量を伸ばすとともに米国市場はグランドピアノが増加に転じ、欧州市場では電子ピアノが堅調に推移しました。この結果、楽器事業の売上高は6,378百万円（前年同期比624百万円増）となり、原価低減効果もあり、営業利益は68百万円（前年同期比251百万円増益）となりました。

教育関連事業は、音楽教室の生徒数減少により、売上高は4,213百万円（前年同期比71百万円減）となり、営業利益は140百万円（前年同期比89百万円減益）となりました。

素材加工事業は、金属事業および塗装事業の受注高が増加したため、売上高は2,843百万円（前年同期比1,473百万円増）となり、営業利益は206百万円（前年同期比174百万円増益）となりました。

情報関連事業は、IT機器の大型受注獲得により、売上高は659百万円（前年同期比192百万円増）となりましたが、原価率の上昇により、営業損失は20百万円（前年同期比8百万円減益）となりました。

その他の事業の売上高は47百万円（前年同期比5百万円減）、営業損失は1百万円（前年同期比8百万円減益）となりました。

所在地別の損益状況は、日本は、素材加工事業における受注高の増加などにより、売上高は11,504百万円（前年同期比1,737百万円増）となり、原価改善もあり、営業利益は221百万円（前年同期比87百万円増益）となりました。

北米は、グランドピアノの販売が増加したことなどにより、売上高は1,038百万円（前年同期比37百万円増）となり、営業損失は15百万円（前年同期比19百万円増益）となりました。

欧州は、電子ピアノの販売が堅調に推移し、売上高は681百万円（前年同期比175百万円増）となり、営業利益は61百万円（前年同期比87百万円増益）となりました。

その他地域は、中国市場のピアノ販売の増加により、売上高は918百万円（前年同期比264百万円増）となり、営業利益は116百万円（前年同期比39百万円増益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産の増加などにより、38,212百万円（前期末比301百万円増加）となりました。負債合計は、資産除去債務の計上などがあり、26,397百万円（前期末比1,042百万円増加）となりました。

純資産合計は、11,814百万円（前期末比741百万円減少）となりました。

#### (キャッシュ・フローに関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,626百万円（前期末比522百万円増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少340百万円や非資金取引の増加などがあり、得られた資金は1,807百万円（前年同期は644百万円の獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出333百万円などがあり、使用した資金は316百万円

(前年同期は 1,445 百万円の使用) となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済による支出 731 百万円などがあり、使用した資金は 976 百万円(前年同期は 623 百万円の獲得) となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日(平成22年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成22年5月11日公表を据え置きます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に判断の変更を要する程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1百万円減少、税金等調整前四半期純利益が546百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は679百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,888	6,354
受取手形及び売掛金	4,563	4,877
有価証券	140	160
商品及び製品	3,534	3,289
仕掛品	1,299	1,262
原材料及び貯蔵品	1,449	1,341
その他	1,040	1,192
貸倒引当金	△277	△281
流動資産合計	18,638	18,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,620	5,586
機械装置及び運搬具(純額)	1,896	1,921
土地	6,029	6,034
その他(純額)	1,579	1,550
有形固定資産合計	15,126	15,093
無形固定資産	1,133	1,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	604	597
その他	2,846	2,934
貸倒引当金	△136	△121
投資その他の資産合計	3,314	3,410
固定資産合計	19,573	19,715
資産合計	38,212	37,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686	3,672
短期借入金	3,445	3,660
1年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	118	381
賞与引当金	1,471	866
製品保証引当金	52	51
拠点統合引当金	47	53
その他	4,442	3,835
流動負債合計	13,489	12,748
固定負債		
社債	112	112
長期借入金	3,069	3,582
退職給付引当金	8,197	7,967
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	673	—
その他	810	900
固定負債合計	12,907	12,607
負債合計	26,397	25,355

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	5,403	6,207
自己株式	△13	△13
株主資本合計	12,744	13,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	150
為替換算調整勘定	△1,058	△1,143
評価・換算差額等合計	△929	△992
純資産合計	11,814	12,555
負債純資産合計	38,212	37,911

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,930	14,142
売上原価	8,958	10,669
売上総利益	2,971	3,473
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,162	1,127
賞与引当金繰入額	111	265
退職給付引当金繰入額	122	115
その他	1,564	1,630
販売費及び一般管理費合計	2,960	3,139
営業利益	10	334
営業外収益		
固定資産賃貸料	—	15
為替差益	71	—
持分法による投資利益	14	7
その他	70	19
営業外収益合計	156	42
営業外費用		
支払利息	61	49
為替差損	—	166
その他	55	47
営業外費用合計	116	263
経常利益	50	114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	0
補助金収入	79	—
その他	0	—
特別利益合計	88	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
その他	—	1
特別損失合計	6	547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132	△433
法人税、住民税及び事業税	79	89
法人税等調整額	74	15
法人税等合計	153	105
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△538
四半期純損失(△)	△21	△538



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132	△433
減価償却費	424	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
長期前払費用償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	176	229
拠点統合引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	61	49
持分法による投資損益(△は益)	△14	△7
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△25	340
たな卸資産の増減額(△は増加)	425	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△81	26
未払退職金の増減額(△は減少)	△1,034	△1
その他	780	1,280
小計	838	2,070
法人税等の支払額	△194	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	1,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△8
有価証券の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△333
有形固定資産の売却による収入	1	5
固定資産の除却による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	—	1
利息及び配当金の受取額	11	5
長期前払費用の取得による支出	△3	△0
その他	46	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△316

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	601	△300
リース債務の返済による支出	△23	△14
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△369	△431
配当金の支払額	△61	△112
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△59	△45
設備関係割賦債務の返済による支出	△63	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	522
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	6,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,426	6,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,754	4,284	1,370	467	52	11,930	—	11,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	98	84	183	(183)	—
計	5,755	4,284	1,370	566	136	12,113	(183)	11,930
営業利益(又は営業損失△)	△183	229	32	△12	7	73	(62)	10

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,767	1,001	506	654	11,930	—	11,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	0	15	725	1,585	(1,585)	—
計	10,611	1,001	522	1,380	13,515	(1,585)	11,930
営業利益(又は営業損失△)	134	△34	△26	77	151	(140)	10

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I. 海外売上高	1,169	1,871	3,040
II. 連結売上高	—	—	11,930
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	15.7	25.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する国または地域  
 (1) 北米……アメリカ、カナダ  
 (2) その他……欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売および楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製作及び販売をしております。「素材加工事業」は電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,378	4,213	2,843	659	14,095	47	14,142	—	14,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	103	104	74	178	△178	—
計	6,378	4,214	2,843	763	14,200	121	14,321	△178	14,142
セグメント利益又は 損失(△)	68	140	206	△20	395	△1	393	△59	334

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。